

第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

令和5年3月現在

【基本目標1】産業振興による活力ある地域づくり

	施策	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
基本 目標	安定した雇用を確保する足腰の強い産業構造の構築									★経済センサスの統計(5年毎)、または経済構造実態調査。前々年度の確報。 ※R3(R5公表)数値は経済構造実態調査。 〈取組内容と成果〉 1 製造品出荷額 39,961百万円(R3) 2 徳島県経営者協会、ハローワーク美馬及び美馬市と広域連携し、合同就職面接会を実施 令和4年度はコロナ対策の上で対面面接を実施	◎	A	
	●製造品出荷額(4人以上の事業所)	百万円	31,028 (H29)	30,771	39,961				31,648		産業経済課		
施策 ①	基幹産業の育成・支援									★経済センサスの統計。前々年度の確報。 〈取組内容と成果〉 1 製造業における従業員数 1,309名 2 第2小山北工業団地で、(株)アバンスがR2年8月に操業を開始し、小山北、第2小山北、江ノ脇、小野工業団地にて10企業が操業中。 3 第3小山北工業団地は、R2年度に造成工事を完了し、現在は企業誘致活動を実施中。	◎		
	●製造業における従業員数	名	1,185 (H29)	1,186	1,309				1,170		産業経済課		
	企業誘致の推進(つるぎ町定住促進事業)		/	推進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	誘致企業への支援(つるぎ町定住促進事業)		/	支援	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	工業団地整備推進(つるぎ町定住促進事業)		/	推進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	サテライトオフィス誘致の推進(つるぎ町定住促進事業)		/	推進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	空き店舗等活用支援事業		/	支援	→	→	→	→	/	産業経済課			
施策 ②	地域を担う中核企業の支援									〈取組内容と成果〉 1 半田そうめんPR及び販売イベントへの参加(R1):2回→(R2):なし(コロナ禍)→(R3):なし→(R4):なし 2 町発行の会報誌「つるぎクラブ」でのキャンペーン応募欄の当選品として活用 3 ふるさと納税の返礼品として活用	◎		
	●半田そうめん製造業者数(従業員4人以上)	社	16 (H29)	12	14	14			16		産業経済課		
	特産品販売促進協議会への支援		/	支援	→	→	→	→	/		産業経済課		
	半田そうめん組合の活動支援		/	支援	→	→	→	→	/		産業経済課		
	半田そうめんの地域ブランド化を推進		/	推進	→	→	→	→	/	産業経済課			

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価 課	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6				評価	特記事項
施策 ③	農林業の再生と多面的機能の発揮									<取組内容と成果> 1 防護柵利用者数 114名(H30)→175名(R1)→177名(R2) →167名(R3)→158名(R4) 2 有害鳥獣の駆除頭数 537頭(H30)→754頭(R1)→935頭(R2) →1220頭(R3)→1542頭(R4) 3 農地バンク利用者数 2名2筆(H30)→実績なし(R1)→1名1筆(R2) →1名1筆(R3)→0名0筆(R4) 4 森林機能の確保、土石流や洪水等の防止 など、地域住民の安全・快適な生活を支える ために林道整備等を実施。 5 新規就農者数 R2 1名採択→R3 2名採択→R4 0名(累計3 名)	◎		
	●有害鳥獣防護柵の延長(5か年の累計)	Km	—	8.458	16.450	28.9			30		産業経済課		
	●新規就農者数(5か年の累計)	名	—	1	3	3			2		産業経済課		
	●認定農業者数	名	23	21	17	14			23		産業経済課		
	有害鳥獣の駆除、鳥獣被害の防除推進		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
	農地バンクの充実		/	充実	→	→	→	→	/		産業経済課		
	新規就農者への助成制度を活用した担 い手の確保		/	確保	→	→	→	→	/		産業経済課		
	農地の流動化等による農地の集団化・集 約化の推進		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
	森林整備の推進		/	推進	→	→	→	→	/		建設課		
日本型直接支払制度を利用した農地の保全		/	保全	→	→	→	→	/	産業経済課				
施策 ④	多様な就業環境の創出									<取組内容と成果> 1 移住イベント等参加 6回(R1実績) (東京2回、横浜1回、大阪3回) ※R2年度新型コロナの影響で実績なし ※R3年度新型コロナの影響でオンラインの み 2 H30年度に空き家調査を実施し、H31年度 に空家等対策計画を策定 3 H30年度に未利用の公共施設を調査し、H 31年度から利活用について検討、R1年度1施 設の利活用(売却)。R2年度サテライトオフィス 1社開設(賃貸)	◎		
	●移住者数(5か年の累計)	名	—	88	153	242			250		まちづくり 戦略課		
	都市部への移住促進広報活動の実施(つ るぎ町定住促進事業)		/	実施	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	空き家バンク等(つるぎ町定住促進事業)		/	充実	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	空き農地バンクの充実		/	充実	→	→	→	→	/		産業経済課		
	休校舎等の既存ストックの有効利用促進		/	促進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
ICTを活用した創業の推進		/	推進	→	→	→	→	/	まちづくり 戦略課				
施策 ⑤	シニア世代の就労支援									<取組内容と成果> H27年度から、地域住民が自発的に開催し ている「いきいきサロン」等で普及啓発活動 を実施。 1 新規入会会員数 9名(R2)→12名(R3)→ 8名(R4)	◎		
	●シルバー人材センター新規入会者数(5 か年の累計)	名	—	9	21	29			60		/		
	シルバー人材センター等によるシニア世代の就労支援		/	支援	→	→	→	→	/		/		

第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

令和5年3月現在

【基本目標2】地域資源を活かした新しいひとの流れづくり

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
基本 目標	・滞在交流型観光の推進による地域活性化と伝承・文化の維持 ・移住しやすい環境の整備			いにしへの文化を受け継ぎ、あらたな価値の創造						〈取組内容と成果〉 1 観光地点等入込客数(1月～12月)は、緊急事態宣言による外出自粛・イベント中止が大きく影響し、大幅に減少した。コロナ禍で屋外への関心が高まったことから、剣山への需要が増えた一方で、ゆうゆう館や永井屋敷などの屋内施設に足を運ぶ人数が減少した。	◎	B	
	●交流人口	名	365,601	309,305	315,280	338,221			380,000		産業経済課		
	●移住者数(5か年の累計)	名	—	88	153	242			250		まちづくり戦略課		
施策 ①	地域の歴史・町並み・文化・自然を活かした観光資源の活用促進									〈取組内容と成果〉 1 つるぎの達人案内回数 9回(R3) 2 つるぎクラブ・ツアー参加者数 99名(R2)→92名(R3)→144名(R4) 3 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止になったツアーもあった。	△		
	●着地型観光ツアー参加者数	名	157	99	92	144			250		産業経済課		
	つるぎクラブ・ツアーの実施		/	実施	→	→	→	→	/		産業経済課		
	体験型教育旅行の受入れ推進		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
	道の駅「貞光ゆうゆう館」の充実支援		/	支援	→	→	→	→	/		交流促進課		
	地域間交流施設「つるぎの宿岩戸」と滞在型宿泊施設「ラ・フォーレつるぎ山」の充実支援		/	支援	→	→	→	→	/		交流促進課		
施策 ②	地域資源の新たな開発支援									〈取組内容と成果〉 1 平成31年度に創設した「世界農業遺産ブランド認証制度」の募集を令和4年度は2回実施し、新たに8件を認証した。 2 教育旅行の受入れについては、9校で96名。大幅に落ち込んだR2年度からは微増になった。コロナ禍において教育旅行のニーズは高まっているため受入家庭の新規開拓が課題。	◎		
	●世界農業遺産ブランド認証件数(5か年の累計)	件	0	20(81)	27(88)	35(96)			20		産業経済課		
	●教育旅行の受入れ者数	名	475	82	96	484			480		産業経済課		
	いにし阿波～剣山・吉野川観光圏事業の推進		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
	世界農業遺産推進事業		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
施策③	新規創業者や就農者への支援									<取組内容と成果> 1 空き店舗等活用支援事業 1件(R1)→2件(R2)→1件(R3)→1件(R4) 2 にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業 運営協議会において、県・西部の2市2町が 連携して事業を行った。	◎		
	●創業件数及び新商品開発件数(5か年の累計)	件	—	2	3	4			3		産業経済課		
	空き店舗等活用支援事業		/	支援	→	→	→	→	/		産業経済課		
	にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業		/	支援	→	→	→	→	/		産業経済課		
	農業次世代人材投資事業		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
施策④	都市と農村との交流の推進									<取組内容と成果> 1 移住イベント等参加 6回(R1実績) (東京2回、横浜1回、大阪3回) ※R2年度新型コロナの影響により実績なし ※R3年度新型コロナの影響によりオンラインのみ 2 H31年度に定住促進住宅用地の分譲価格 を改訂 3 有害鳥獣防護柵助成者数 114名(H30)→175名(R1)→168名(R2) →167名(R3)→163(R4)	◎		
	●移住の問合せ件数(5か年の累計)	件	—	70	162	227			160		まちづくり 戦略課		
	●定住促進住宅用地の分譲件数(5か年の累計)	件	—	0	0	0			1		まちづくり 戦略課		
	●有害鳥獣防護柵の延長(5か年の累計)	km	—	8.458	16.450	28.9			30		産業経済課		
	●住宅リフォーム件数(5か年の累計)	件	—	29	66	85			150		住宅環境課		
	移住促進のためのパンフレット等作成配布事業		/	推進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	定住促進住宅用地の分譲(つるぎ町定住促進事業)		/	推進	→	→	→	→	/		まちづくり 戦略課		
	有害鳥獣被害防止対策事業		/	推進	→	→	→	→	/		産業経済課		
	住宅リフォームの補助		/	推進	→	→	→	→	/		住宅環境課		
	空き店舗等活用支援事業		/	支援	→	→	→	→	/		産業経済課		
都市と農山村交流事業の実施		/	推進	→	→	→	→	/	まちづくり 戦略課				

第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

令和5年3月現在

【基本目標3】安心して子どもを産み育てられる環境づくり

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
基本目標	・若い世代が子育てに希望が持てる地域へ ・知・徳・体の調和がとれ、生き抜く力を身につける成長の支援										◎	A	
	●子育てしやすいまちとを感じる人の割合 (5段階)	ポイント	2.89	-	-	-			3.10	福祉課			
	●放課後児童健全育成事業 待機児童数	名	0	0	0	0			0	教育委員会			

	施策①	出産・子育ての負担軽減	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
					R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
		●地域子育て支援拠点事業 利用者数	名	1,417	1,192	1,089	1,189			1,611	<取組内容と成果> 1 子どもはぐくみ医療費の対象年齢をH29年度から、18歳に達した最初の3月31日までに拡大。(※保険適用分の自己負担無、高校生への年齢拡大は町独自施策) 2 つるぎ町子育て情報誌「子育てネットワークつるぎだより」を年3回発行し、子育て支援を推進。R2年度からは別刷りではなく、広報つるぎに同内容を掲載。 3 各種研修会等へ参加し、相談援助技術等の向上に取組み。 4 (保育所利用料について) H30年10月から、3歳児について18歳未満の児童から数えて第2子以降無料。 R1年10月から、3歳児全員無料。 0~2歳児について市町村民税非課税世帯及び、18歳未満から数えて第3子以降無料。 (※第3子以降所得制限無は町独自施策) 5 (保育所給食費について) 3歳児の給食費(主食+副食)全員無料。(※3歳児給食費無料は町独自施策。0~2歳児は保育料に含まれている。) 6 出生祝金の給付件数 32件(H29)→25件(H30)→21件(R1)→24件(R2)→28件(R3)→25件(R4) 7 (幼稚園について) H30年10月から、18歳未満の児童から数えて第2子以降利用料無料。 R1年10月から、利用料及び給食費(主食+副食)を全員無料。(※給食費無料は町独自施策)次へ	◎		
		●子どもはぐくみ医療費の助成件数 (年齢拡大分、5か年の累計)	件	-	1,315	2,728	4,045			6,500		福祉課		
		妊婦健診及び検査費の助成		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		妊婦・新生児・乳幼児・フォローアップ児訪問事業		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		低体重児訪問指導		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		ことばと聞こえの相談		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		乳児家庭全戸訪問事業(養育支援訪問)		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		乳幼児健診		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		子育て講座の充実		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		未熟児養育医療費の助成		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター		
		地域子育て支援拠点事業		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課		
		ボランティア団体「子育て応援団つるぎっこ」		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課		

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価		委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項	
施策①	子どもはぐみ医療費助成		/	推進	→	→	→	→	/	8 妊娠(不妊相談含む)、出産、子育て等に関する相談等を実施し、生涯を通じた女性の健康づくりを推進。 9 H29年度から、県助成対象特定不妊治療費の一部を上乗せ助成(年度の上限20万円)。2件40万円(H31)→3件約42万円(R1)→3件約56万円(R2)→2件40万円(R3)	福祉課 保育所			
	ひとり親家庭等医療費助成		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	所得や多子世帯の状況による保育料の減免		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	出生祝金の給付		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
施策②	安心して子育て出来る環境の充実									<取組内容と成果> 1 放課後児童健全育成事業を実施し、就労の援助を促進。 2 H27年度から、幼稚園型一時預かり事業を実施 年間延べ利用者 13,835人(R2)→11,056人(R3)→10,805人(R4) 3 幼稚園一時預かり事業、放課後児童健全育成事業(げんきっこクラブ)の利用料無料。 おやつ代・教材費のみ徴収。	◎			
	●子育て相談件数	件	328	213	137	165			300		保健センター			
	要保護児童対策地域協議会の開催		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課			
	障がい児通所・入所サービス支援		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課			
	育成医療の支給		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課			
	一時預かり事業		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課			
	子育て相談の実施		/	推進	→	→	→	→	/		保健センター			
	貞光・半田保育所		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	ショートステイ事業の推進		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	トワイライト事業の推進		/	推進	→	→	→	→	/		福祉課 保育所			
	放課後児童健全育成事業の推進		/	推進	→	→	→	→	/		教育委員会			
	幼稚園型一時預かり事業の推進		/	推進	→	→	→	→	/		教育委員会			

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価		委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項	
施策 ③	未来をひらく学校教育の充実									<取組内容と成果> 1 貞光小学校、半田小学校、貞光中学校にスクールサポートスタッフを配置。町内小学校に学力向上派遣講師配置。ALT2名の配置。 2 大阪市南恩加島小学校と貞光小学校、太田小学校が交流事業を継続 3 前年度の周辺機器整備に加え、ICT支援員派遣事業により1名のICT支援員を配置。授業での端末活用が進められている。 4 学校運営協議会(コミュニティスクール)にて、地域と協働による学校づくりを推進。(半小、半中、貞中、貞小) 5 貞光小学校屋上防水改修 半田小学校特別な支援を要する児童のための改修。 6 半田中学校特別支援教室空調設置。 7 コロナ禍における授業数の確保、感染対策に努めた。	◎			
	●地域未来塾の受講率	%	45	45	54	49			50					教育委員会
	授業時数の確保		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
	道徳教育・人権教育の充実		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
	農産物の収穫体験		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
	支援体制の充実		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
	つるぎ町特別支援連携協議会の取組の充実		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
	国際交流・地域間交流の促進		/	促進	→	→	→	→	/					教育委員会
	情報教育(ICT活用能力の育成)の推進		/	推進	→	→	→	→	/					教育委員会
安心して勉強しやすい環境の充実		/	推進	→	→	→	→	/	教育委員会					

第2期つるぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート

令和5年3月現在

【基本目標4】終の棲家を実感できるふるさとづくり

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
基本 目標	・終の棲み家を実感し、生涯現役で活躍する長寿社会の形成 の最適配置 ・活発で率直な意見交換の「場」と「ひと」づくりによる未来の創造									〈取組内容と成果〉 1 木造住宅耐震化事業補助金について広報誌による町民への周知 2 木造住宅耐震化及び建替え件数 2件(R1)→1件(R2)→2件(R3)→4件(R4)	◎	A	
	●木造住宅の耐震化戸数(5か年の累計)	戸	—	1	3	7			20		管理防災課		
	●自主防災組織の結成率	%	100	100	100	100			100		管理防災課		

	施策	数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価	委員意見	
					R2	R3	R4	R5	R6			課	評価	特記事項
施策 ①	住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の構築									★コミュニティバスの新計画をR4.3に策定のため、年間利用者数の目標値は、実績に応じて変更 〈取組内容と成果〉 1 H27年度、コミバスの割引制度を拡充 障害者手帳、運転免許証自主返納、児童の利用料半額に加え、H27年度から要介護及び要支援認定者についても利用料半額。 2 コミバスを剣山まで延長 H29年度から、剣山への登山客も利用できるように延長し、にし阿波地域を周遊可能となった。 ※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運休を実施した。 3 コミバスの聞き取り調査 利用者の意見の反映を早急に対応するために、利用者へのアンケート調査及び利用者(適宜)・運転手(毎日)へのヒアリング調査を実施し、随時ルート変更を実施した。 4 地域支援事業関連 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で集合型の教室などが中止されたり自粛による不活発の解消のため通いの場への理学療法士の派遣の実施(6カ所)。 ・オンライン会議を活用し、権利擁護研修会、介護支援専門員連絡会、在宅医療・介護連携事業シンポジウムなどの多職種による会議を開催。 ・認知症チームオレンジに対して研修会や情報交換会を実施し、具体的な活動について検討。 ・家庭介護者支援事業利用者 8名(R2)→6名(R3)→4名(R4) 厚労省より、廃止・縮小方針の検討を要件として事業の継続中。 ・成年後見利用支援事業利用者 1名(R2)→2名(R3)→3名(R4)	◎			
	●コミュニティバス利用者数(登山バス除く)	名	18,740	15,043	13,599	13,433			15,607		まちづくり戦略課			
	地域包括支援センターの機能強化			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	在宅医療・介護連携の推進			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	認知症施策の推進			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	生活支援サービスの体制整備			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	地域ケア会議の充実			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	総合相談支援事業			支援	→	→	→	→			長寿介護課			
	権利擁護事業			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			支援	→	→	→	→			長寿介護課			
	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
	家庭介護者支援事業			支援	→	→	→	→			長寿介護課			
	高齢者等支援事業			支援	→	→	→	→			長寿介護課			
	一般介護予防事業			推進	→	→	→	→			長寿介護課			
成年後見制度利用支援事業			推進	→	→	→	→		長寿介護課					
コミュニティバスの運行			推進	→	→	→	→		まちづくり戦略課					
つるぎ町型CCRCの整備検討			—	—	—	—	—		長寿介護課					

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価 課	委員意見	
				R2	R3	R4	R5	R6				評価	特記事項
施策 ②	防災・減災の推進									<取組内容と成果> 1 県南海トラフ巨大地震被害想定による、避難所生活者の非常食等の備蓄物資と備品の充実に図る。 R4＝エアコン3台設置、簡易トイレ袋5,000回分、大人用おむつ460枚、幼児用おむつ1,088枚、口腔用ガム・デンタルクリニック2,000本、ミルク0-1歳用96缶、フォローアップミルク1-3歳用600本、災害時非常食3,026食 2 告知放送工事をH28年度に行い、H29年度より運用開始。より安全安心な放送形式について検討。 3 空き家の除却件数 9件(R1)→9件(R2)→15件(R3)→14件(R4)	◎		
	●住宅リフォーム件数(5か年の累計)	件	—	29	66	85			150				住宅環境課
	非常用食料等の備蓄の充実		/	推進	→	→	→	→	/				管理防災課
	消防団及び自主防災組織の充実		/	推進	→	→	→	→	/				管理防災課
	老朽化した消防格納庫の最適化		/	推進	→	→	→	→	/				管理防災課
	告知放送の活用推進		/	推進	→	→	→	→	/				管理防災課
	木造住宅耐震化促進事業		/	推進	→	→	→	→	/				管理防災課
	住宅リフォームの補助		/	推進	→	→	→	→	/				住宅環境課
施策 ③	インフラの長寿命化と公共施設等の維持管理の最適化									<取組内容と成果> 1 生活道及び側溝の管理について、道路パトロールを徹底し、異常箇所については早急な対応に努めた。 2 各地区水道施設の整備・更新 3 農業集落排水:平成27年度に最適化構想を策定し、計画的に点検・清掃等を行っている。 4 R2.経営戦略策定 5 R3～R5 公共下水・農業集落排水のR6公営企業法適用に向けて移行作業中。	◎		
	●橋梁長寿命化計画に基づく調査橋りょう数(5か年の累計)	橋	—	2	5	6			10				建設課
	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁の調査		—	推進	→	→	→	→	/				建設課
	生活道路や側溝等の適正な整備保守管理		/	推進	→	→	→	→	/				建設課
	一宇地区上水道配水設備の機能維持		/	推進	→	→	→	→	/				上下水道課
	半田地区上水道の老朽管布設替えの推進		/	推進	→	→	→	→	/				上下水道課
	貞光地区上水道管路の耐震化の推進		/	推進	→	→	→	→	/				上下水道課
	農業集落排水設備の機能最適化		/	推進	→	→	→	→	/				上下水道課
	公共下水排水ポンプの機能維持		/	推進	→	→	→	→	/				上下水道課
公共下水及び農業集落排水の経営戦略策定		/	実施	—	—	—	—	/	上下水道課				

	施策・数値目標	単位	基準値	実績値					目標値 (KPI)	R4取組内容と 成果・施策の状況	一次評価 課	委員意見		
				R2	R3	R4	R5	R6				評価	特記事項	
施策 ④	ひとの絆を大切にす地域づくり支援									<取組内容と成果> 1 H27地域おこし協力隊を本町で初導入 2 ゆうゆうスポーツ広場利用者数 12,145名(R1)→8,995名(R2)→5,547名(R3)→4,937名(R4) 3 いきいき百歳体操実施箇所 12カ所(R2)→12カ所(R3)→12カ所(R4) 休廃止する箇所もあるが、新規立ち上げもあり横ばい。いきいきサロン(R4現在29カ所)など他の通いの場に対しても介護予防への普及啓発を実施。 4 認知症サポーター養成講座を貞光中学校1年生28名に対して実施。 5 R4.地域振興交付金の対象地区→ 171地区 地域コミュニティ及び集落活動の維持、継続を目的とし、交付金により集落支援を行っている。	◎			
	●地域おこし協力隊の導入 (5か年の累計)	名	—	0	0	0			1					産業経済課
	地域振興交付金による集落支援			支援	→	→	→	→						総務課
	ゆうゆうスポーツ広場の活用推進			推進	→	→	→	→						まちづくり戦略課
	地域介護予防活動支援事業			推進	→	→	→	→						長寿介護課
	認知症サポーター等養成事業			推進	→	→	→	→						長寿介護課
	地域おこし協力隊の導入			導入	—	—	—	—						産業経済課